
2015年3月期 決算説明資料

2015年4月30日

 日本M&Aセンター

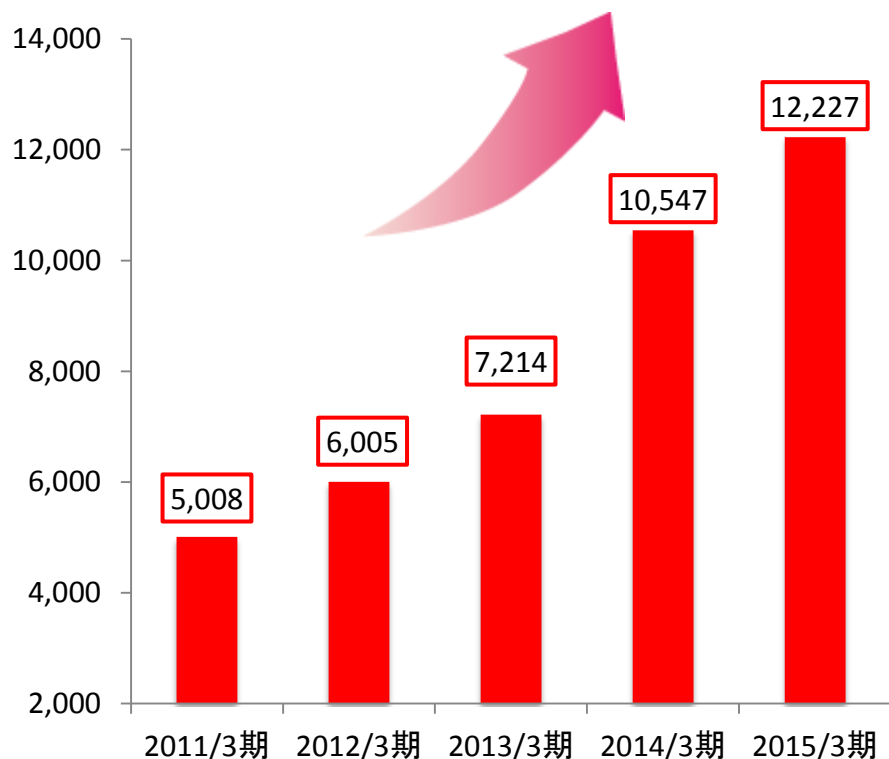
-M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する-

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

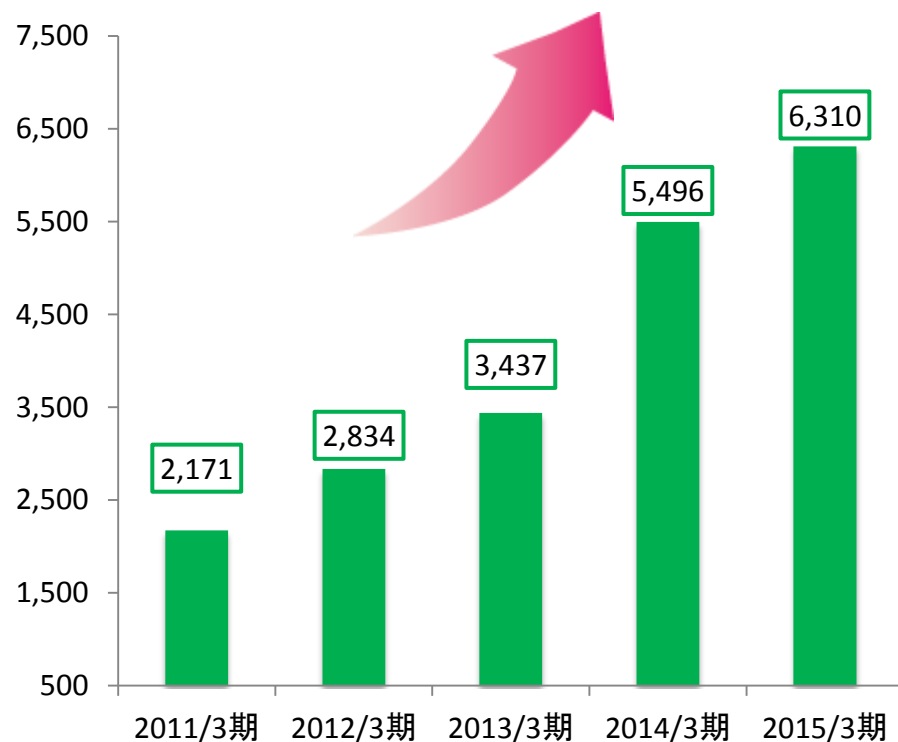
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

5期連続で最高益を更新

売上高推移(百万円)

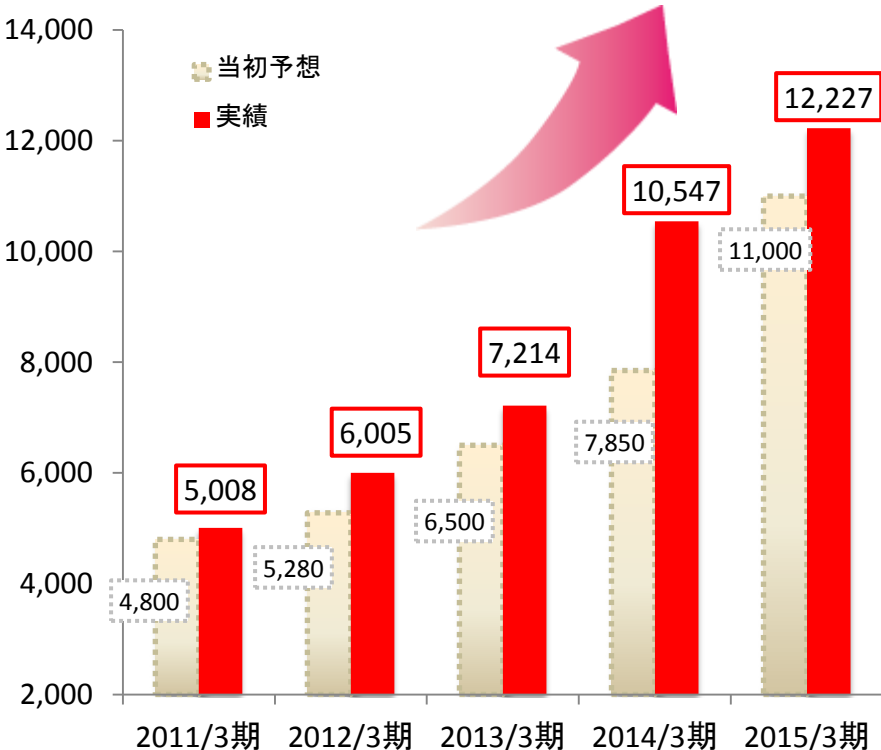


経常利益推移(百万円)

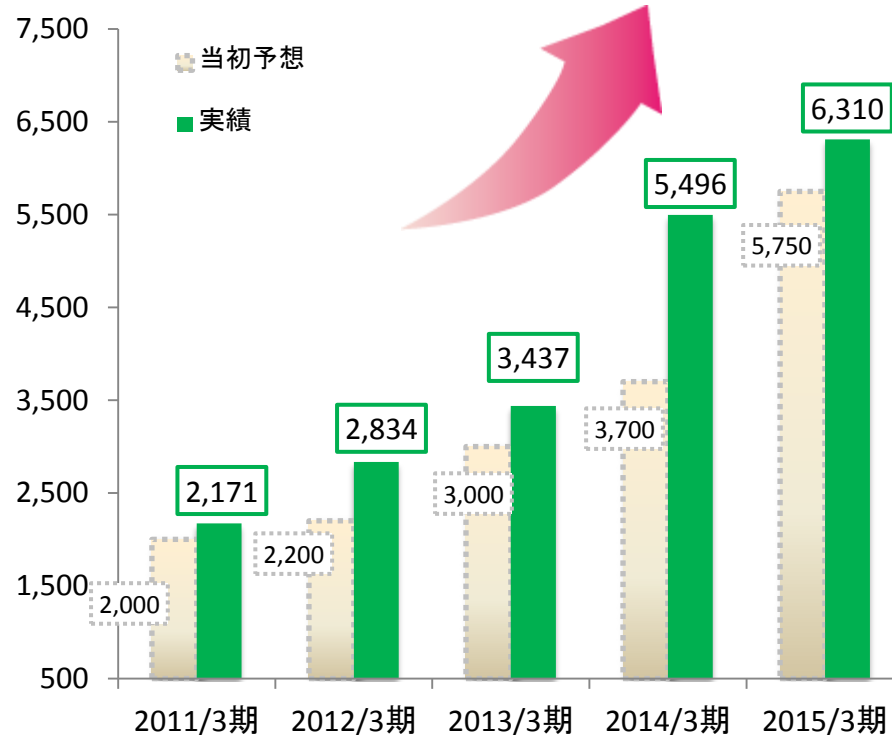


5期連続で実績が当初予想を超過

売上高推移(百万円)



経常利益推移(百万円)



決算サマリー(累計損益)

当期純利益は前年同期比118.1%

(単位:百万円、%)	2015/3期 (通期実績)		対前年 同期比 比率	2015/3期 (通期予想)		2014/3期 (通期実績)	
	金額	比率		金額	比率	金額	比率
売上高	12,227	100.0	115.9	11,000	100.0	10,547	100.0
(うちM&A売上高)	(12,009)	(98.2)				(10,361)	(98.2)
売上原価	4,087	33.4				3,490	33.1
(うち案件紹介料・外注費)	(1,537)	(12.6)				(1,365)	(12.9)
(うち人件費・交通費)	(2,461)	(20.1)				(2,071)	(19.6)
売上総利益	8,140	66.6				7,056	66.9
販売管理費	2,042	16.7				1,608	15.3
営業利益	6,098	49.9	111.9	5,750	52.3	5,448	51.7
営業外収益	*217	1.8				48	0.5
営業外費用	5	0.0				0	0.0
経常利益	6,310	51.6	114.8	5,750	52.3	5,496	52.1
特別利益	0.0	0.0				-	-
特別損失	-	-				21	0.2
当期税引前純利益	6,311	51.6				5,474	51.9
法人税等	2,360	19.3				2,129	20.2
当期純利益	3,950	32.3	118.1	3,625	33.0	3,344	31.7

*投資事業組合運用益
186

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2012/3期		2013/3期			2014/3期			2015/3期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	6,005	100.0%	7,214	100.0%	120.1%	10,547	100.0%	146.2%	12,227	100.0%	115.9%
直接原価 ※1	673	11.2%	950	13.2%	141.1%	1,419	13.5%	147.9%	1,625	13.3%	114.6%
直接利益	5,332	88.8%	6,264	86.8%	117.5%	9,128	86.5%	145.7%	10,601	86.7%	116.1%
M&A売上高	5,877	100.0%	7,064	100.0%	120.2%	10,361	100.0%	146.7%	12,009	100.0%	115.9%
M&A売上原価 ※2	638	10.9%	891	12.6%	139.6%	1,365	13.2%	153.2%	1,537	12.8%	112.6%
M&A売上総利益	5,239	89.1%	6,172	87.4%	117.8%	8,995	86.8%	145.7%	10,471	87.2%	116.4%
その他売上高	127	100.0%	150	100.0%	117.7%	186	100.0%	123.9%	218	100.0%	117.0%
その他売上原価	34	27.2%	58	38.8%	167.7%	53	28.7%	91.5%	87	40.2%	164.2%
その他売上総利益	93	72.8%	92	61.2%	99.0%	133	71.3%	144.4%	130	59.8%	98.1%
非配賦売上原価 ※3	1,343	22.4%	1,537	21.3%	114.4%	2,071	19.6%	134.7%	2,461	20.1%	118.8%
売上総利益	3,988	66.4%	4,726	65.5%	118.5%	7,056	66.9%	149.3%	8,140	66.6%	115.4%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

健全なB/Sを維持

(単位:百万円、%)

【資産】	2015/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2014/3期 (前期末)
I 流動資産	8,725	52.1	-2,585	11,310
(うち現金及び預金)	(6,036)	(36.0)	(-2,955)	(8,991)
(譲渡性預金・売掛金等)	(2,689)	(16.1)	(369)	(2,319)
II 固定資産	*8,025	47.9	5,359	2,666
資産合計	16,750	100.0	2,773	13,977

*長期預金 6,100

【負債・純資産】	2015/3期 期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2014/3期 (前期末)
I 流動負債	2,838	16.9	193	2,644
II 固定負債	446	2.7	17	428
負債合計	3,285	19.6	211	3,073
(うち有利子負債)	(100)	(0.6)	(-)	(100)
純資産合計	13,465	80.4	2,562	10,903
(うち利益剰余金)	(11,441)	(68.3)	(2,510)	(8,931)
負債純資産合計	16,750	100.0	2,773	13,977

成約件数等の推移

年度成約件数が対前年比3割アップ(256⇒338件) かつ
各四半期の成約件数すべてで前年同四半期を上回る

(単位: 件、百万円)

	2013/3期					2014/3期					2015/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
成約数計 (会社数カウント) ※1	48	52	58	49	207	43	58	75	80	256	65	85	101	87	338
同上年度累計	48	100	158	207	-	43	101	176	256	-	65	150	251	338	-
売り案件成約数	23	26	27	26	102	21	29	37	39	126	33	42	50	44	169
買い案件成約数	25	26	31	23	105	22	28	37	41	128	32	43	51	43	169
その他(再編等)成約数	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-
M&A売上高	1,153	2,043	2,079	1,787	7,064	1,992	2,080	3,400	2,887	10,361	2,383	3,018	3,622	2,985	12,009
1件当たりM&A売上高 ※2	24.0	39.3	35.9	36.5	34.1	46.3	35.9	45.3	36.1	40.5	36.7	35.5	35.9	34.3	35.5
成約数計 (取引数カウント) ※1	26	27	31	26	110	22	30	38	41	131	34	43	52	44	173
同上年度累計	26	53	84	110	-	22	52	90	131	-	34	77	129	173	-

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

第4四半期として過去最高の成約件数(1~3月)

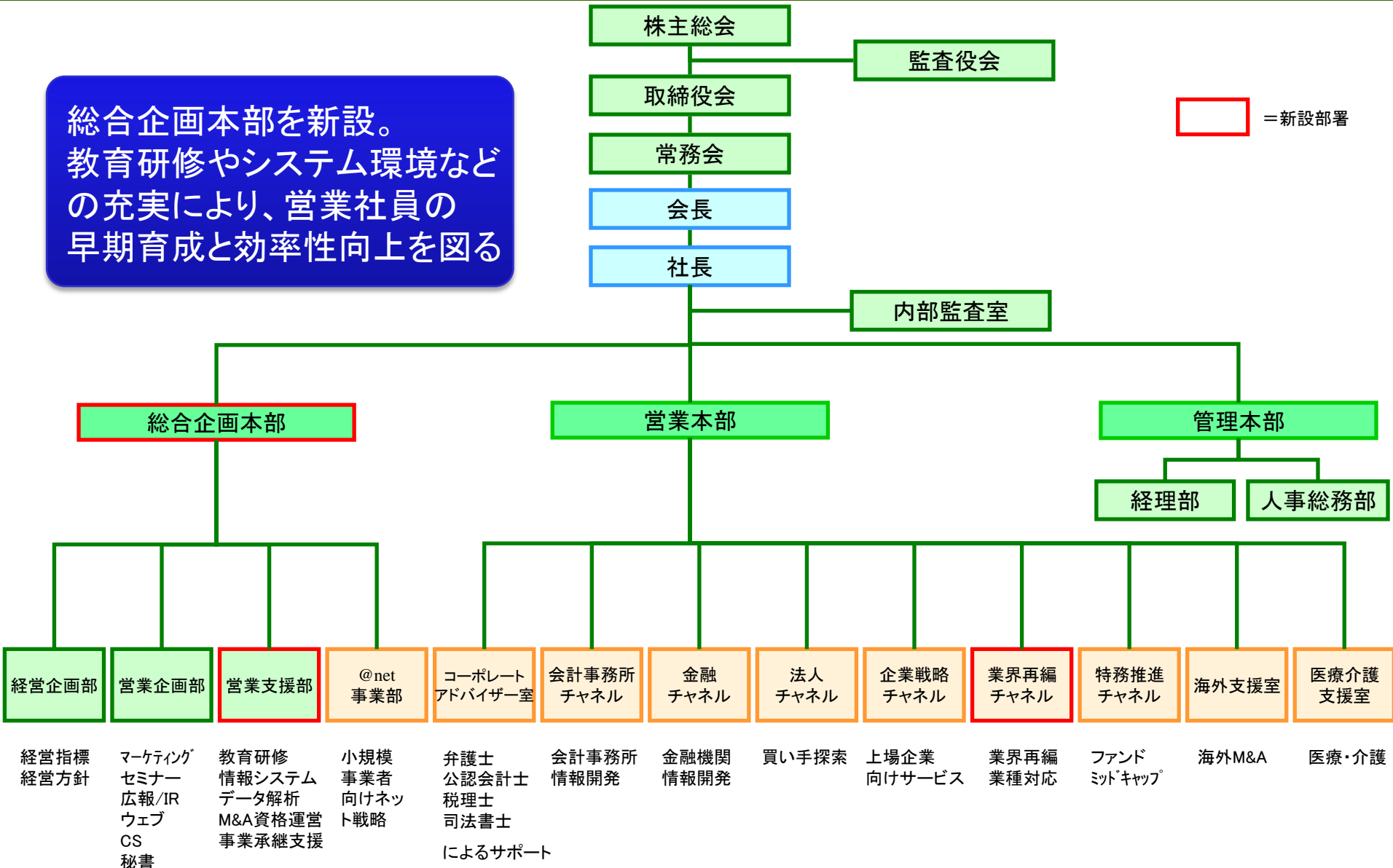
	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	地域	事業内容	地域	
1	システム開発	関東	受託開発ソフトウェア	関東	株式譲渡
2	建材加工	中国・四国	建築製品卸	九州・沖縄	事業譲渡
3	運送	関東	運送	北海道・東北	株式譲渡
4	飲食業	北海道・東北	土木工事	北海道・東北	株式譲渡
5	電子機器製造	関東	電子機器製造	関東	株式譲渡
6	食品小売	甲信越	貨物運送	関東	株式譲渡
7	金属加工	東海・北陸	金属製品製造	東海・北陸	株式譲渡
8	警備	北海道・東北	警備	関東	株式譲渡
9	英会話学校	関東	外国語会話学校	関東	事業譲渡
10	不動産関連	関東	不動産管理	関東	株式譲渡
11	ホテル	北海道・東北	旅館・ホテル	関東	事業譲渡
12	飲食	関東	飲食店	関西	株式譲渡
13	グループホーム	関東	ビルメンテナンス	関東	事業譲渡
14	有料老人ホーム	北海道・東北	冠婚葬祭	北海道・東北	株式譲渡
15	飲食	関西	クリーニング	関西	株式譲渡
16	アパレル	関東	雑貨卸	関東	株式譲渡
17	旅行代理店	関東	旅客運送	中国・四国	株式譲渡
18	製版印刷	東海・北陸	オフセット印刷	東海・北陸	株式譲渡
19	食品スーパー	中国・四国	食品小売	中国・四国	株式譲渡
20	伝統工芸品販売	九州・沖縄	紙器製造	九州・沖縄	会社分割
21	電気通信工事	関東	電気通信工事	関西	株式譲渡
22	アパレル製造・小売	関東	雑貨卸	関東	事業譲渡
23	電気工事	関東	不動産管理	北海道・東北	第三者割当増資
24	金属加工	関西	金属加工	東海・北陸	株式譲渡
25	機械製造	関東	金属部品製造	中国・四国	株式譲渡
26	ディスプレイ製品製造	関西	化学製品卸	東海・北陸	株式譲渡
27	食品卸	関西	食品製造	関西	株式譲渡
28	紙加工品製造	東海・北陸	ガソリンスタンド	東海・北陸	株式譲渡
29	建築工事	甲信越	土木建築工事	甲信越	株式譲渡
30	土木工事	東海・北陸	機械器具卸売	中国・四国	株式譲渡
31	機械器具卸	関東	産業用機械製造	関西	株式譲渡
32	受託開発ソフトウェア	関東	機械器具卸売	関東	株式譲渡
33	介護	関西	調剤薬局	関西	株式譲渡
34	アミューズメント施設	東海・北陸	アミューズメント施設	甲信越	事業譲渡
35	土木工事	中国・四国	土木工事	関東	株式譲渡
36	食品卸	東海・北陸	業務用食品卸	関西	株式譲渡
37	測量	北海道・東北	測量	関東	株式譲渡
38	金属加工	関東	金属製品製造	関東	株式譲渡
39	金属製品卸	関東	産業機械器具卸	関東	株式譲渡
40	受託開発ソフトウェア	関東	受託開発ソフトウェア	関東	株式譲渡
41	建築工事	関東	不動産売買	関東	株式譲渡
42	運送	関東	運送	北海道・東北	株式譲渡
43	その他卸	北海道・東北	ファンド	関東	株式譲渡
44	医療法人	北海道・東北	医療法人	北海道・東北	出資持分譲渡



TOPICS (1) 組織変更




総合企画本部を新設。
教育研修やシステム環境などの
充実により、営業社員の
早期育成と効率性向上を図る

= 新設部署



TOPICS (2) 有償ストック・オプション

新中期経営目標である経常利益100億円達成のため、行使条件が業績とリンクする有償ストック・オプションを発行

	時期	経常利益(年間)	有償ストック・オプション行使割合
①	2016年3月期 もしくは 2017年3月期	80億円超過 	割り当て分の30%を行使可
②	2018年3月期	90億円超過 	割り当て分の30%を行使可
③	2019年3月期	100億円超過 	割り当て分の40%を行使可

※ただし、2016年3月期～2019年3月期の間に経常利益が60億円を1回でも下回った場合、上記いずれの条件にかかわらず本有償ストック・オプションは行使することができない。

在籍する全役職員(監査役を除く)※に割り当て
⇒割当数ベースで94.6%、割当者ベースで93.2%が引受け

※本有償ストック・オプションで増加する株数は最大で現在の発行済株式総数の3.2%(前回の有償ストックオプション行使は加味していない)で、行使可能時期は、2019年6月30日から。

※契約社員は割当の対象外。

※詳細は、2015年4月9日および2015年4月24日の発表資料参照

http://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/150409_information2.pdf

http://www.nihon-ma.co.jp/ir/pdf/150424_information.pdf

コンサル数が対前期末比31名増加(115⇒146)
今年度も中途コンサルの積極採用を予定

(単位:人)

		2010/3 期末	2011/3 期末	2012/3 期末	2013/3 期末	2014/3 期末	2015/3 期末	2015/4 初
売上原価	コンサル数	71	74	87	95	115	146	156※b
	非コンサル数	4	5	6	7	9	11	19
販管費	非コンサル数	10	10	11	13	14	16	14
計		85	89	104	115	138	173	189
(コンサル期中単純平均数)※a		67	72.5	80.5	91	105	130.5	-

組織変更による区分変更あり

※a コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

※b 新卒新入社員10名を含む。さらに4月30日時点で別途5名が内定承諾。

*上記人員数に出向者等は含んでいない。

新年度も**最高益の更新**を予想

(単位:百万円)

	2016年3月期予想		2015年3月期実績
	中間	期末	
売上高	5,960	13,300	12,227
営業利益	2,910	※6,710	6,098
経常利益	2,910	6,710	6,310
当期純利益	1,910	4,410	3,950
一株当たり当期純利益	47.76 円	110.28 円	98.78 円

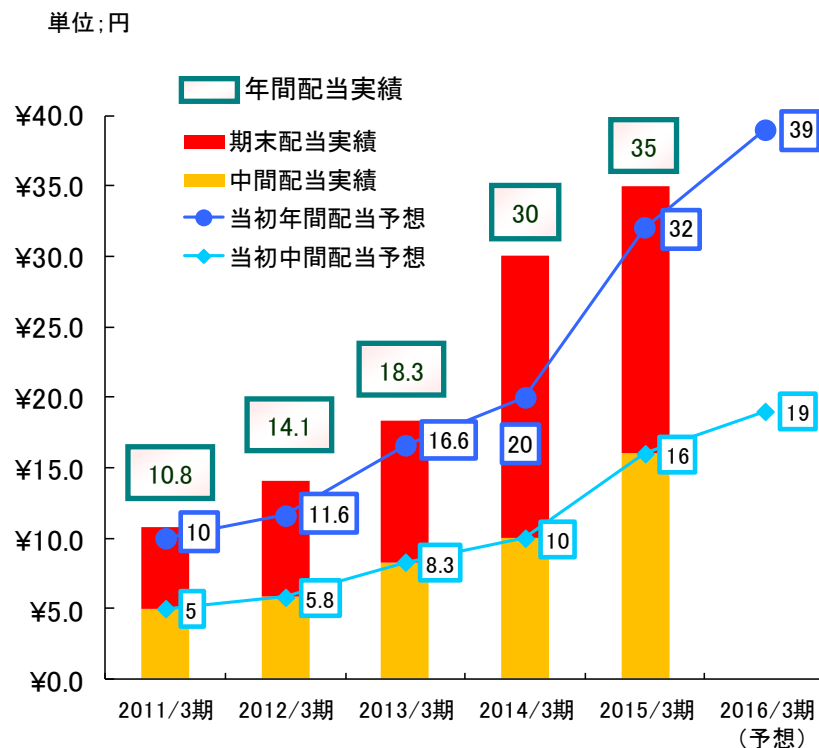
※ 売上原価4,523百万円(うち人件費・交通費2,939百万円、紹介料等1,518百万円)、販管費2,066百万円

通期の連結配当性向35%で増配

1株当たり配当の推移

(2012/4/1付の株式200分割および2014/4/1付の株式3分割考慮後)

	(当初)予想		実績		連結配当性向実績
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2016/3期 (予想)	39円	中間 19円 期末 20円	-円	中間 -円 期末 -円	35.4% (予想)
2015/3期 (期末は予想)	32円	中間 16円 期末 16円	35円 (予想)	中間 16円 期末 19円	35.4% (予想)
2014/3期	20円	中間 10円 期末 10円	30円	中間 10円 期末 20円	35.9%
2013/3期	16.6円	中間 8.3円 期末 8.3円	18.3円	中間 8.3円 期末 10円	35.3%
2012/3期	11.6円	中間 5.8円 期末 5.8円	14.1円	中間 5.8円 期末 8.3円	35.2%
2011/3期	10円	中間 5円 期末 5円	10.8円	中間 5円 期末 5.8円	36.1%



※2015/3期期末配当は予想